

No.01

部課室	会計課	事業名	公金収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	指定金融機関から本庁舎へ派出を受け、指定金融機関業務及び税金等の公金収納業務を行い、収納代理金融機関から尾西庁舎及び木曽川庁舎へ派出を受け、税金等の公金収納業務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
13,101 千円	13,101 千円	0 千円	13,101 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	本庁舎、尾西庁舎、木曽川庁舎での収納件数：170,094件	対象1件あたり	77 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	財務部 資産経営課	事業名	資産マネジメント事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が所有する普通財産について管理を行い、有効活用ができるように整理するとともに、不要物件については売却を進める。また、公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設の効果的・効率的な改修・更新や再配置等、経営的視点での運用に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)			9	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
41,994 千円	42,067 千円	+73 千円	42,067 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	資産マネジメント対象物件：380件	対象1件あたり	110,702 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、光熱水費を見直して一部増額した。				

No.03

部課室	財務部 資産経営課	事業名	旧中央看護専門学校あと地利活用事業	事業区分	臨時事業
事業概要	老朽化した旧中央看護専門学校・旧スケート場を解体し周辺施設との親和性・関係性を念頭にあと地の再整備を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
183,840 千円	183,840 千円	0 千円	183,840 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	一宮市2024.10.1現在人口(377,234人)÷杜の宮市の人口(30,000人)：407,234人	対象1人あたり	451 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。なお、あと地の活用方法については、地域のにぎわいを創出するために工夫して進めるよう求めた。				

No.04

部課室	財務部 資産経営課	事業名	公用車管理事業					事業区分	その他事業						
事業概要	管轄する公用車について安全運行ができるよう管理を行う。また、経年劣化した公用車のうち四輪自動車10台を買替える。														
SDGs（持続可能な開発目標）							7								
担当課室要求額		財政担当査定額						市長査定額							
①		②			増減（②-①）			③			増減（③-②）				
46,713 千円		45,604 千円			△1,109 千円			45,604 千円			0 千円				
K P I	受益者など（見込）	公用車（四輪自動車）：176台						対象1台あたり			259,113 円				
査定結果の理由等		事業内容及び要求額を精査した結果、燃料費の積算を見直して一部減額した。													

No.05

部課室	財務部 資産経営課	事業名	庁舎管理事業					事業区分	その他事業						
事業概要	各種手続きのために市役所本庁舎を訪れる来庁者に安心して行政サービスを受けてもらえるよう、本庁舎及び立体駐車場等周辺施設の安全かつ適切な管理を行う。また職員が支障なく業務を遂行することがで きる労働環境の整備を行うことにより、行政の執行場所としての機能を確保することを目的とする。														
SDGs（持続可能な開発目標）								9		11					
担当課室要求額		財政担当査定額					市長査定額								
①		②			増減（②-①）		③			増減（③-②）					
349,728 千円		348,925 千円			△803 千円		348,925 千円			0 千円					
K P I	受益者など（見込）	年間開庁日数：245日						対象1日あたり		1,424,183 円					
査定結果の理由等		事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。													

No.06

部課室	財務部 資産経営課	事業名	本庁舎電話交換機更新事業					事業区分	投資的事業					
事業概要	本庁舎の電話交換機は3月末にメーカー保守期限が切れるため、電話交換機を更新し、既存の電話機以外にもスマートフォンなどを内線利用できるようにする。													
SDGs（持続可能な開発目標）								9		11				
担当課室要求額		財政担当査定額						市長査定額						
①		②				増減（②-①）		③			増減（③-②）			
139,395 千円		139,395 千円				0 千円		139,395 千円			0 千円			
K P I	受益者など（見込）	本庁舎職員数(10年使用を想定)：10,450人							対象1人あたり		13,339 円			
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。												

No.07

部課室	財務部 市民税課	事業名	定額減税不足額給付金支給事業	事業区分	臨時事業
事業概要	2024年度に物価高騰対策の一環として実施した定額減税調整給付は、本来2024年分所得税額を元に給付額が算定されるべき趣旨のものであったが、迅速に給付する観点から、その時点で市町村が把握可能な2023年分所得税額を算定基礎としていた。本事業では、2024年分所得税額を元に給付額を改めて算定し、当初算定額に対して増額が生じた方を対象としてその差額を支給する。また、2024年度の制度上、減税・給付の対象外となっていた一定の事業専従者、扶養対象外の非課税者等についても併せて給付を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,918,490 千円	1,918,490 千円	0 千円		1,918,490 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	給付金受給対象者：50,000人			対象1人あたり 38,369 円
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.08

部課室	財務部 市民税課	事業名	税務行政の電子化推進事業				事業区分	その他事業			
事業概要	インターネット経由で地方税の手続(申告・届出等)を行うことができるeLTAX(地方税ポータルシステム)の運用、申告相談会場における所得税等申告の電子化、AI電話自動応答サービスを利用した申告予約システムや、住民税税額試算システムの活用、全国のコンビニエンスストア等におけるマイナンバーカードを利用した所得課税(非課税)証明書の交付など、納税義務者の利便性向上と税務事務の効率化を図る。										
SDGs (持続可能な開発目標)											
担当課室要求額		財政担当査定額				市長査定額					
①		②		増減 (②-①)		③		増減 (③-②)			
42,611 千円		42,611 千円		0 千円		42,611 千円		0 千円			
K P I	受益者など (見込)	電子申告等の利用件数 : 386,225件				対象1件あたり		110 円			
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。									

No.09

部課室	財務部 市民税課	事業名	個人市民税賦課事業					事業区分	その他事業						
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内に住所を有し、前年中に一定の所得がある方及び市内に住所はないが事務所・事業所などがある方に対して個人の市県民税の賦課(普通徴収・特別徴収)を行い、納税通知書・税額通知書を作成・送付する。														
SDGs (持続可能な開発目標)															
担当課室要求額		財政担当査定額					市長査定額								
①		②			増減 (②-①)		③			増減 (③-②)					
242,623 千円		242,623 千円			0 千円		242,623 千円			0 千円					
K P I	受益者など(見込)	納税者数：196,085人						対象1人あたり		1,237 円					
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。													

No.10

部課室	財務部 市民税課	事業名	法人市民税課税事業				事業区分	その他事業											
事業概要	市内に事務所、事業所又は寮等を有する課税対象の法人等に対し、申告書等の送付、提出された申告書の審査など、法人市民税を課税するための事務及び適切な申告納付を促すための事務を行う。																		
SDGs（持続可能な開発目標）																			
担当課室要求額		財政担当査定額					市長査定額												
①		②		増減（②-①）			③		増減（③-②）										
1,533 千円		1,533 千円		0 千円			1,533 千円		0 千円										
K P I	受益者など（見込）	納税義務者数：9,904社					対象1社あたり		154 円										
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。																	

No.11

部課室	財務部 市民税課	事業名	軽自動車税賦課事業					事業区分	その他事業						
事業概要	賦課期日(4月1日)における軽自動車等(原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、小型自動二輪)の所有者に対して納税通知書を送付し、課税する。														
SDGs（持続可能な開発目標）															
担当課室要求額		財政担当査定額					市長査定額								
①		②			増減（②-①）		③			増減（③-②）					
20,765 千円		20,765 千円			0 千円		20,765 千円			0 千円					
K P I	受益者など（見込）	軽自動車等登録台数：114,361台						対象1台あたり			181 円				
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。													

No.12

部課室	財務部 市民税課	事業名	市たばこ税課税事業					事業区分	その他事業					
事業概要	製造たばこの製造者、特定販売業者(外国産たばこの輸入を扱う者)又は卸売販売業者を納税義務者とし、市内の小売販売業者に売り渡したたばこの本数に応じて市たばこ税を課税するため、納税義務者に対して申告書の送付や、提出された申告書の審査などの事務を行う。													
SDGs（持続可能な開発目標）														
担当課室要求額		財政担当査定額					市長査定額							
①		②			増減（②-①）		③			増減（③-②）				
55 千円		55 千円			0 千円		55 千円			0 千円				
K P I	受益者など（見込）	納税義務者数：6事業者						対象1事業者あたり		9,166 円				
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。												

No.13

部課室	財務部 市民税課	事業名	事業所税課税事業				事業区分	その他事業									
事業概要	一定規模以上の事業を行っている課税対象の事業者に対し、申告書等の送付、提出された申告書の審査など、事業所税を課税するための事務及び適切な申告納付を促すための事務を行う。																
SDGs（持続可能な開発目標）																	
担当課室要求額		財政担当査定額				市長査定額											
①		②		増減（②-①）		③			増減（③-②）								
3,488 千円		3,488 千円		0 千円		3,488 千円			0 千円								
K P I	受益者など（見込）	納税義務者数：680事業者					対象1事業者あたり		5,129 円								
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。															

No.14

部課室	財務部 資産税課	事業名	固定資産税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準により適正な時価の算定を行い賦課する。所有権移転、分合筆の通知、建築概要の閲覧、市県民税との照合等により資産を把握し市内巡回などにより現況調査を実施する。また、3年に一度市内全域の航空写真を撮影し土地家屋合成図システムを活用して適正に課税し、納税通知書を作成・送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
217,269 千円	217,269 千円	0 千円	217,269 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	納税義務者数(法定免税点以上のもの) : 148,833人		対象1人あたり	1,459 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	財務部 納税課	事業名	市税収納事業										事業区分	その他事業		
事業概要	市税の口座振替や納期内納付の啓発など収納に関する事務及び滞納者に対して納付の督促・催告や差押えなど滞納処分に関する事務を行う。															
SDGs（持続可能な開発目標）																17
担当課室要求額		財政担当査定額						市長査定額								
①		②		増減（②-①）				③		増減（③-②）						
319, 446 千円		319, 426 千円		△20 千円				319, 426 千円		0 千円						
K P I	受益者など（見込）	納税者（法人を含む）：482, 331人								対象1人あたり		662 円				
査定結果の理由等		事業内容及び要求額を精査した結果、会計年度任用職員社会保険料負担金の積算を見直して一部減額した。														

No.16

部課室	財務部 納税課	事業名	市税等納税推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税等の滞納者に対して、電話催告や訪問による催告のほか、窓口受付、口座振替に関する業務、各種調査書類の作成業務等、処分を伴わない補助的業務を包括的に委託する。				
SDGs（持続可能な開発目標）					17
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
15,587 千円		15,587 千円	0 千円	15,587 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	納税者（法人を含む）：469,689人		対象1人あたり	33 円
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			

No.17

部課室	財務部 財政課	事業名	市債償還事業					事業区分	その他事業						
事業概要	世代間の公平な負担のため、学校や道路、大型施設の整備等の財源として発行した市債の元金・利子を支払う。また、会計年度内の一時的な現金の不足が生じた場合に借り入れる一時借入金に伴う利子を計上している。														
SDGs（持続可能な開発目標）															
担当課室要求額		財政担当査定額						市長査定額							
①		②				増減（②-①）		③			増減（③-②）				
10,338,626 千円		10,338,626 千円				0 千円		10,338,626 千円			0 千円				
K P I	受益者など（見込）	一宮市2024. 10. 1現在人口：377,234人						対象1人あたり			27,406 円				
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。													